

# 国際セミナー

INTERNATIONAL SEMINAR

## アメリカから 日本へ、 そして今、 アジアの国々へ

障害分野における  
人材育成の在り方から考える

---

平成24年5月25日(金) 10:00~17:00

---

会場:日本財団ビル 2階 大会議室A

主催:公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会

協賛:米国大使館、公益財団法人日本財団、公益財団法人ダスキン愛の輪基金、  
特定非営利活動法人自立生活センターさっぽろ

後援:日本障害フォーラム(JDF)

## 目次

プログラム	1
開催要項	2
プロフィール	
来賓	3
アメリカからのスピーカー	4
アジアからのスピーカー	5
日本からのスピーカー及び司会者(登壇順)	6
資料	
発表レジュメ①	9
発表レジュメ②	11
発表レジュメ③	13

## プログラム

時間	内容	スピーカーなど
09:00-10:00	受付	
10:00-10:20	開会	《開会挨拶》湯澤茂男 《来賓挨拶》 ◎ カート・トン ◎ 八代英太 《午前司会》中西由起子
10:20-10:50	基調講演	求められる障害者リーダー像 ～アメリカの事例から～ ラーニー・パトリック
10:55-11:25	特別講演	障害分野におけるリーダー育成の効果 ジュディ・ヒューマン
11:30-12:15	事例報告	アメリカで学び、育った日本の障害者リーダーたち ◎ ダスキン愛の輪基金:谷合文広 平野みどり ◎ 日本財団:石井靖乃 岡田孝和
12:15-13:30	昼食休憩	
13:30-15:40	パネル ディスカッション	アメリカから日本へ、そして今アジアの国々へ ～次世代を担うリーダーたちの決意～ 《パネリスト》 ◎ シャフィック・ウル・ラフマン ◎ リン・チュン・チェ ◎ オンダラフバヤール・チヨロンダワ ◎ 光岡芳宏 ◎ 内村恵美 《コメンテーター》 ◎ ジュディ・ヒューマン ◎ ラーニー・パトリック 《ファシリテーター》 長瀬修
15:40-16:00	休憩	
16:00-16:30	質疑応答	《進行》長瀬修
16:30-16:50	まとめ	中西由起子
16:50-	閉会	
18:00-20:00	交流会	

国際セミナー

アメリカから日本へ、そして今、アジアの国々へ

—障害分野における人材育成の在り方から考える—

アメリカで学んだ日本の障害者たちが日本の社会を変えてきたように、今、アジアの障害者たちが日本で学び、自分たちの国の社会を変えつつあります。それらの背景にあるのが、日本の援助団体を実施している人材育成事業です。国際障害者年から30年経った今、求められるリーダーとは何か？そして、次世代のリーダーたちの思いとは？このセミナーでは、これらの側面から人材育成の在り方を考えます。

●日時

平成24年5月25日(金)

セミナー:10:00-17:00 交流会:18:00-20:00

●会場

日本財団ビル 2階 大会議室 A 〒107-8404 東京都港区赤坂 1-2-2

●定員

国際セミナー 200名 交流会 50名 (ともに先着順)

●参加費

国際セミナー:無料 交流会:2,000円

●主催

公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

〒162-0052 東京都新宿区戸山 1-22-1

電話:03-5273-0633 FAX:03-5273-1523 Email:inquiry@dinf.ne.jp

●協賛

米国大使館

公益財団法人 日本財団

公益財団法人 ダスキン愛の輪基金

特定非営利活動法人 自立生活センターさっぽろ

●後援

日本障害フォーラム(JDF)

## プロフィール

カート・トン (Kurt Tong)

在日米国大使館 首席公使

カート・トンは2011年12月に在日米国大使館首席公使として着任した。首席公使就任前はアジア太平洋経済協力(APEC)担当大使として米国のAPECへの参加全般を統括するとともに、国務省東アジア太平洋局の経済調整官を兼務し、同局の経済政策課題への取り組みを主導した。

在日米国大使館(1996-9年)をはじめ、フィリピン、中国、韓国の米国大使館など、東アジアでの勤務および研究活動は17年に及ぶ。国務省朝鮮部長(2008-09年)、国家安全保障会議(NSC)アジア経済担当部長(2006-08年)を務めたほか、東京大学経済学部で客員研究員として研究活動(1995-96年)に従事。1990年に国務省入省。それ以前は東京のボストン・コンサルティング・グループにアソシエートとして勤務。

プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクール(公共・国際政策学部)で学士号を取得後、国務省付属の外務研修所で大学院レベルの経済学を学んだ。他に北京教育学院、台北のアメリカ・カナダ大学連合中国研究プログラム、東京のアメリカ・カナダ大学連合日本研究センターと国際基督教大学で学んだ。

日本語と標準中国語を話す。日本経済研究センター発行の学術論文誌「日本経済研究」およびフォーリン・ポリシー誌で論文を発表している。オハイオ州に生まれ、マサチューセッツ州で育つ。サッカー、テニスなどのスポーツを愛好。妻の丸本美加との間に3人の子どもがいる。



## 八代英太(やしろ えいた)

元郵政大臣

- 1937年 山梨県に生まれる
- 1953年 民間放送の山梨放送に入社
- 1963年 上京し、タレント活動を始める
- 1973年 公演先の愛知県刈谷市でステージから転落  
脊髄を損傷、以後、車椅子の生活となる
- 1974年 本格的に障害者運動に関わる
- 1977年 福祉の充実を訴えて参議院選挙に挑戦し、  
当選  
以来、3期18年参議院議員・衆議院議員として  
3期10年、計28年間国政で活躍
- 1980年 今後の障害者福祉の在り方として、ノーマライゼーションの理念を国会の代表質問  
で提言
- 1981年 国連障害者年を機に、福祉外交を推進し、障害者の世界組織 DPI(インターナシヨ  
ナル)の結成に参加、アジア太平洋の議長を15年務め、アジア・太平洋各国を訪  
問し障害者の自立を提言
- 1999年 郵政大臣に就任し、IT 社会の実現に努力
- 2005年 郵政民営化反対し、自民党を離党、無所属で立候補したが落選以後、福祉のア  
ドバイザーとしてアジアのみならず世界を行脚
- 2006年 帝京平成大学の教授・山野芸術短期大学客員教授に就任



- 役 職 日本の障害者団体多数の顧問・会長に就任
- 顕 彰 アメリカビクトリー賞(1985年)、国連事務総長賞(1990年)、  
旭日大綬章(2007年)他

- 座右の銘 “苦しみの中から喜びが生まれる”(ベートーベン)  
“太陽は誰の上にも照らす”

- 著 書 「負けてたまるか車椅子」「八代英太のわが人生福祉論」  
「八代英太 車いすから見た日本」など多数。

## 《アメリカからのスピーカー紹介》



ジュディ・ヒューマン (Judith E. Heumann)

米国国務省特別顧問(2010年6月～)

ジュディ・ヒューマン氏は、これまで30年以上にわたって世界中の障害者団体と連携し、障害者運動の第一線で活躍してきた。1995年には、メキシコで開催された国際障害会義において教育長官リチャード・ライリー氏(当時)の代理をつとめたほか、北京で開かれた第4回国連女性会議へも米国より派遣された。また、障害者インターナショナル(Disability People's International, DPI)、国際リハビリテーション協会(Rehabilitation International, RI)および、世界各地の自立生活センターのパートナーとして活動している。さらにヒューマンは、米国カリフォルニア州バークレーの自立生活センターの共同設立者であると同時に、同州オークランドの世界障害研究所の立ち上げにも携わっている。



ラーニー・パトリック (Rahnee K. Patrick)

シカゴ・アクセスリビング CIL・自立生活ディレクター

ラーニー・パトリック氏は米国軍人の父とタイ人の母との間に生まれ、インディアナ州のノースリバティーという小さな町で幼少期を過ごした。インディアナ大学在学中に障害をもつ友人らと STAAR という学生団体を立ち上げ、当事者運動をはじめた。1996年に大学を卒業した後は、ADAPT という当事者団体を拠点として自立生活運動や権利擁護運動に尽力したほか、Not Yet Dead というグループにも加わった。それらの活動は時に市民的不服従として捉えられ、十数回の逮捕に及んだが、パトリック氏は信念を貫き活動を続けてきた。現在も ADAPT において若者リーダー研修の専門家として活躍している。2007年にはイリノイ州知事にその功績を認められ、同州の障害児教育諮問委員会に任命された。また、執筆家としても高く評価されており、2008年にはアメリカ障害者協会(AAPD)のポールハーン賞を受賞している。現在、パトリック氏は同協会の理事も務めている。

## 《アジアからのスピーカー紹介》



オンダラフバヤール・チョロンダワ（バヤール）

モンゴル・自立生活センター「ユニバーサル・プロGRESS」事務局長

1981年ウランバートル生まれ。両親と二人の兄、妹がいる。モンゴル州立教育大学卒業(日本語専攻)。大学在学中20歳のとき、アルバイト中に机より頭から落下して受傷し、脊髄損傷になる。卒業後にダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業に応募し、第9期生として2007年9月に来日。研修ではおもに自立生活について学び、帰国後は同士を集めて活動をはじめ。2010年秋、自立生活センター

「ユニバーサル・プロGRESS」を設立。現在6名のスタッフが働いている。



シャフィク・ウル・ラフマン（シャフィク）

パキスタン・障害当事者団体「マイルストーン」代表

1977年ラホール生まれ。9人の兄弟がいる。6歳のときにポリオにかかり、両肢が麻痺。15歳のときから障害当事者団体「マイルストーン」に関わる。1998年、パンジャブ大学オリエンタル・カレッジ卒業(ウルドゥー文学専攻)。第3期ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の研修生として来日し、2001～02年にかけて障害者運動について学ぶ。帰国後まもなく南アジアで最初の自立生活センターを設立、現在は「マイルストーン」の代表を務めている。2005年のパキスタン地震の際には、障害者による障害者

の救助に尽力した。また、世銀やAPCD(アジア太平洋障害者センター)、JICA(日本国際協力機構)をはじめとする国外のパートナーと協力して活動する傍ら、自立生活研修講師としても活躍している。



林君潔（リン・チュン・チェ）

台湾・台北市新活力自立生活協会事務局長

1980年台北市生まれ。台北大学司法部卒業。好きなことは、多くのことにチャレンジし、たくさんの人と知り合って友達になること。社会の主流思想や伝統的な価値観に縛られたくないと考え、自分なりの道を模索している。2004年、第6期ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の研修に参加。障害者自立生活のことを学び、大きなショックを受ける。障害とは、自分自身の体の問題ではなく、社会がバリアを作ってしまったのが問題だと気付く。2005年の帰国後は台北で一人暮らしを開始。日

本から支援を受け、2007年に台北市新活力自立生活協会を設立、事務局長に就任。また、台北市身心障害者権利委員会と台北市社会福祉委員会のメンバーも務めており、積極的に提言を行っている。2012年台湾政府から助成金を獲得し、7月より障害者の自立生活パイロットプロジェクトを開始する。



## 《日本からのスピーカーおよび司会者紹介》



中西 由起子（なかにし ゆきこ）

アジア・ディスアビリティ・インスティテート(ADI)代表

障害名はポリオ。自らの経験を生かし、これまで20年余にわたりアジア・太平洋地域の障害者を支援してきた。とくに自助団体の強化と自立生活運動の推進によって障害者のエンパワメントを高めることが急務であると考え。また、日本でのアジア全般に対する関心が薄かった頃から、国連ESCAPや国際NGO障害者インターナショナル(DPI)

l)における活動の中で障害者グループとのネットワークを培ってきた。アジア全ての国に障害者の仲間をもっていることから、アジアの障害者の母と呼ばれている。

### 《略歴》

- 1980-83年 国際障害者年日本推進協議会秘書
- 1983-86年 障害者インターナショナル(DPI)アジア太平洋ブロック評議会事務所企画運営
- 1986-89年 国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)障害者問題専門官
- 1990年～ アジア・ディスアビリティ・インスティテート(ADI)代表



谷合 文廣（たにあい ふみひろ）

公益財団法人 ダスキン愛の輪基金 常務理事/事務局長

- 1948年8月 京都府綴喜郡に生まれる。
- 1971年3月 株式会社ダスキン入社。
- 2005年6月 財団法人広げよう愛の輪運動基金へ出向し、事務局長就任。
- 2008年8月 株式会社ダスキンを定年退職し、(財)広げよう愛の輪運動基金の職員となり、事務局長を就任。

2012年2月 公益認定を受け、(公財)ダスキン愛の輪基金となり、常務理事/事務局長を就任。



平野 みどり（ひらの みどり）

熊本県議会議員

1958年 熊本市生まれ。30歳のとき、せき髄腫瘍(spinal tumor)摘出手術。その後、後遺症のより両下肢マヒで、車椅子での生活をスタート。1990～91年にダスキン愛の輪障害者リーダー派遣研修の第10期生として、ロサンゼルス、ワシントンDCなどで研修。1991年、仲間たちと「自立生活センター ヒューマンネットワーク熊本」を立ち上げ、権利擁護と担当する。1997年、熊本県議会議員に初当選(現在5期目)。また

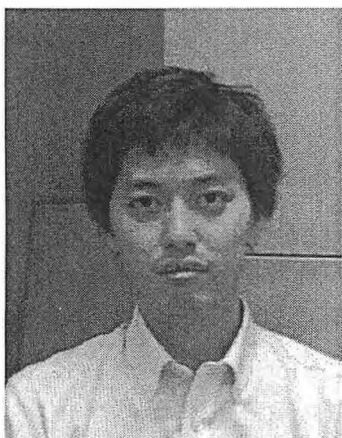
DPI 日本会議副議長を務めている。



石井 靖乃 (いしい やすのぶ)

日本財団 国際協力グループ グループ長

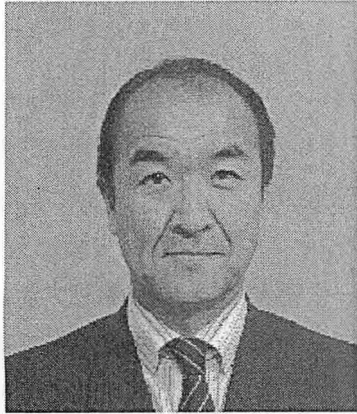
1962 年神戸生まれ。甲南大学経済学部、ダルハウジー大学(カナダ)大学院卒(経済学修士)。7 年間の商社勤務の後、カナダ留学。1995 年より日本財団勤務。主に視聴覚障害者の情報アクセスや高等教育支援に取り組む。国内外の障害学生支援大学ネットワーク構築や奨学金事業などに取り組む。現在は国際協力グループ長、公益ボランティア支援グループ長を兼務し国内外の障害者支援を担当。手話言語法(仮称)の制定や聴覚障害者のための遠隔情報・コミュニケーション支援等に取り組んでいる。



岡田 孝和 (おかだ のりかず)

日本社会事業大学プロジェクト研究員

早稲田大学教育学研究科修士課程修了。2007 年より日本財団聴覚障害者海外奨学金事業第 3 期生として渡米。2010 年、カリフォルニア州のサンタクララ大学にて修士号(Master's in Education Administration in Higher Education emphasis)を取得。2010 年 10 月より日本社会事業大学プロジェクト研究員/聴覚障害者大学教育支援プロジェクトプロジェクトマネージャー。大学院在籍時より高等教育における障害学生支援に携わる。

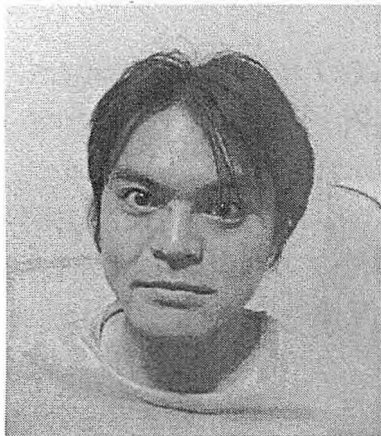


長瀬 修（ながせ おさむ）

立命館大学生存学研究センター特別招聘教授  
静岡県立大学グローバル・スタディーズ客員研究員

青年海外協力隊員としてケニアで活動した後、八代英太参議院議員秘書、国連事務局障害者班職員（ウィーン、ニューヨーク）、東京大学先端科学技術研究センター・同大学院経済研究科特任教員を経て、2012年より現職。

主な著書に『障害学への招待』（共編著、1999年、明石書店）や、『Creating A Society for All』（共編著、2012年、Disability Press）等。国際育成会連盟（インクルージョン・インターナショナル）理事、日本障害フォーラム国際委員、“Disability & Society”海外編集委員を務めている。



光岡 芳宏（みつおか よしひろ）

ヒューマンケア協会事務局次長

1979年岡山県倉敷市生まれ。1993年の脊髄腫瘍摘出の手術後、下肢麻痺となる（脊髄損傷：手動車いす使用）。2002年、川崎医療福祉大学医療福祉学科を卒業し、社会福祉士を取得。2004年には北星学園大学大学院において社会福祉学専攻修士課程を修了する。2005年にダスキン愛の輪財団 障害者リーダー海外育成事業（個人研修）にて、アメリカ・シアトルでソーシャルワークを学ぶ。帰国後の2006年、ヒューマンケア協会に入会。2009年にはダスキン愛の輪運動基金 障害者リーダー海外育成事業（グループ研修）にて、ノルウェー・オスロでヨーロッパの自立生活運動を学ぶ。2012年より現職。



内村 恵美（うちむら えみ）

自立生活夢宙センター職員

障害名はシャルコットマリトウス氏病。2004年に自立生活夢宙センターのスタッフとなり、障害者の自立支援を中心に活動している。アジアの仲間と、韓国TRY（2007年）及び台湾TRY（2009年）に参加し、台湾TRYでは日本の実行委員長を務める。3年前から全国自立生活センター協議会のユースパワーネット（CILの若い障害当事者スタッフのグループ）が立ち上がり、昨年起きた東日本大震災で被害にあった岩手県・福島県の被災地支援を行っている。

※TRY：野宿しながら街を歩き、人権・バリアフリーを訴える活動。

## 資料：発表レジュメ①

基調講演者：ラーニー・パトリック  
シカゴ・アクセシビリティ 自立生活ディレクター

### 持続可能な奮闘 ～2012年、現在の障害者リーダーシップについて考える～

1. 自らの経験をもとに、米国の人権法の長所・短所とリーダーシップに学んだことについて語る。
  - A. アメリカ合衆国の現行法に照し合わせながら、自らの教育・キャリア・リーダーシップの体験談を話す。
  - B. アメリカ人障害者の自己決定権を脅かすもの：
    - (I) 仕事がないこと(障害者の失業・無職)
    - (II) 地元コミュニティから隔離されていない、アクセシブルかつ入手可能な住居の欠如
    - (III) 介助制度と補装具に対する政府の補助金カット
    - (IV) 値上がりする交通費
    - (V) 公的・私的助成金の効果の評価方法が計量的であること
  - C. これら脅威に対抗するためには：
    - (I) さまざまな障害者リーダーたちが多面的に協力すること
    - (II) 「主人の家を解体するには主人の道具を使え」の論理モデルと予測し得る結果について理解すること
    - (III) 絶対に諦めないこと。社会的変革を試みる際には常に良い結果を期待する
  
2. これまでシカゴとワシントン DC で行ってきたリーダーシップ研修の中身について。
  - A. カレン・タムリー氏により「アクセシビリティ」のユース&教育チームの研修リーダーに抜擢された。研修プラットフォーム「YIELD the Power」を使い、若いリーダーたちが自分たちの団体「ADVANCED ユース・リーダーシップ・パワー」を引っ張っていけるよう指導した。
  - B. ADAPT ユース・サミットのコンセプトを打ち出し、実現した。それは、障害の有無に関わらず 18 歳から 30 歳の若者を対象にした研修である。
  - C. 楽しみを味わうことはリーダーシップの形成に重要である。楽しむことにより、障害者の平等を目指した奮闘も、息の長いものとなる。
  
3. 「障害者の正義」と「障害者の権利」の違いについて
  - A. 「障害者の権利」を主張するアジェンダは、障害者の法的平等・市民としての平等に焦点を置く。
  - B. これに対し「障害者の正義」とは、障害に特化した権利よりも、日常生活のあらゆる面における公正さに焦点を置く。障害を持つ人々は多様なバックグラウンドを抱えている：たとえば黒人であるとか、ゲイである、女性である、イスラム教徒であるなど。しかしそういったバックグラウンドに関係なく、障害はその人に影響を及ぼす、という考えが根底にある。
  - C. 障害者の正義は「持続可能性」を必要とする。自己管理と自己容認、そして自分の価値を内側で認識することは、障害者の正義のために非常に重要である。

## 発表レジュメ②

事例報告者：平野みどり

ダスキン障害者リーダー育成海外研修派遣事業 研修生

### アメリカでの学びを基に・・・

#### アメリカでの主な研修で学んだこと

##### ◎障害児教育のシステム調査し現場を訪問する

日本では障害のある子どもの学ぶ場が、養護学校(現行は支援学校)とされる長い歴史があり、1990年の研修でもこの流れを変えるためのヒントと実践をアメリカで得たいと考えた。

##### 学んだこと:

1. アメリカでも一朝一夕にインクルーシブ教育が実現したわけではなく、実践と訴訟などを経て、全障害児教育法などが実現し、原則は最大限インクルーシブな教育を基本とし、通常クラスで共に学ぶことを保障する法整備が進んだ。
2. 通常クラスを選択しても、必要な個別支援、情報保障、介助者など、合理的配慮が保障されている。
3. 「個別教育支援計画」策定においては、医療、福祉、教育、家族、本人などの関係者が協議しながら作られる。その計画の進捗については、モニターされ、必要があれば変更などが加えられる。
4. 連邦予算が投入されている教育機関は、すべて合理的配慮を求められており、小学校から大学まで担当者、担当部署が決められており、当事者側が配慮を求めることは権利であり、負担感がない。
5. 養護学校(Special School)は激減していたが、選択肢としては残っていた。ただ、通常学校と併設されていたり、近隣に通常校があつたりで、交流は最大限に図られていた。

##### ◎ ADA法の制定過程を学ぶ

1990年に制定されたADA法(The Americans with Disabilities Act:障害を持つアメリカ人法)は、全世界に大きな衝撃を与えた。この法律が、障害者運動の中で、どのような取組みにより実現したかを学んだ。

##### 学んだこと:

1. 背景として、既に様々な訴訟や運動を通して、障害児・者に関わる個別法は、州・連邦レベルで実現していたが、それを集大成し、全米に徹底して網かけをしていくための連邦法が求められていた。
2. DREDFなどの権利擁護団体が、ADA法実現のため、全米の障害者団体に情報提供し、理解を深めるための学習会やワークショップなどを組織的かつ地域的に展開していき、法の意義、中味、さらには立法化への戦術が浸透していった。

3. 立法に懸念を持つ業界団体(バス事業者など)へも啓発を進め、理解を求めていった。
4. 特に、1990年の大統領選において、ADA 法の実現を民主・共和両党の優先政策に位置づけさせるためのロビー活動を徹底し、どちらが大統領選に勝利しても、ADA 法が実現する道筋を作ったことは大きい。Be political! の実践である。

### 学んだことをどう活かしているか

帰国後、1991年に地元の熊本市で自立生活センターを仲間たちとスタートさせる。特に、権利擁護に重きをおき、交通、住宅、教育などの分野での権利侵害や合理的配慮の欠如について、訴えてきた。

20年を経て、全国的な運動と連動しながら、個別法の実現など進んできたが、未だに障害者差別禁止法は実現していない。そんな中、千葉県などに続いて、2011年に、熊本県では「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」が実現し、2012年4月1日から施行されている。具体的な差別事例への相談窓口(広域専門相談員)と解決の仕組みが作られた。私は障害者団体の一員として、また議員として、この条例の実現に“Be political”マインドで細心の注意を払って取り組んできた。

未だに、差別の概念が、一般県民の中で共有されていないのも現実であるが、条例の運用を通じて、事例が積み重ねられていくことで、障害のある人も生きやすい社会を実現したい。

## 発表レジュメ③

パネリスト: オンダラフバヤール・チョロンダワ  
自立生活センター「ユニバーサル・プロGRESS」 事務局長

### 1. モンゴルについて

位置: モンゴルのアジア大陸に位置している国です。

人口: 人口は270万人です。人口の約半分ぐらいは首都ウランバートルに住んでいます。障害者人口は10万8070人です。

気候: 大陸気候のため温度差が激しく、夏の一番暑いときはプラス40度まで気温が上がりますが、冬の一番寒い時はマイナス40度まで気温が下がります。

社会: モンゴルは、現在、民主主義です。民主主義になってから20年ぐらいたちました。それまでは、社会主義が70年間続いていました。そのため、障害者に対する法律環境ができておらず、インフラ整備なども障害者に配慮してない現実があります。

### 2. 活動について

私は、10ヶ月間、ダスキンのアジア太平洋障害者リーダー育成事業の研修生として様々なことを勉強しました。主に研修したのは自立生活センターについてでした。そこで、私は「帰国してから、このような自立生活センターのシステムをモンゴルの社会に取り入れる」と決心しました。そして、モンゴルで「自立生活センターをつくる」という目標を抱いてモンゴルに帰りました。帰国してからこの目標に達成するため、まず私と同じ障害者で、私と同じ動機や考えを持っている人たちを集めて一つチームを作りました。そして、みんなで協力し、日本のメインストリーム協会、自立生活宇宙センター、自立支援センター「ばあとなあ」の支援で2010年にモンゴル初の自立生活センター「ユニバーサル・プロGRESS」を立ち上げました。

現在、我が自立生活センターのスタッフは、6名です。また、42名の障害者がメンバーとして登録しています。今後の自立生活センターの活動の方向性は以下のとおりです。

1. 介助者派遣制度
2. ピアカウンセリング
3. アドボカシー
4. 自立生活プログラム(ILP)
5. 職業相談と斡旋

障害や障害者に対する知識が低いモンゴルでは、この「障害者の自立生活運動」の考え方は新しい表現です。そのため、我々が重点を置いているのは、“啓発”です。「障害って何ですか?」ということを社会に正しく伝えるために、バリアフリーや自立生活センター・自立生活の意義などについて伝えるために広く活動を展開しています。

- 障害者へのアドボカシー活動（地方の21県にいる障害者と会うために今年中に全国を一周する予定です。今のところ、首都ウランバートル以外に2県に行って来ました）
- 公共社会へのアドボカシー活動（学校・大学・会社にてILTや啓発活動を行っています）
- 政府・政府機関への啓発

1. 2010年の9月に、ダスキンの卒業生が中心となって組織された“志ネットワーク”と協力して、アジ

アの7カ国の代表らが参加した国際セミナーをモンゴルで開催しました。セミナーのテーマは「障害者の権利・自立生活センター」でした。このセミナーに、モンゴルから障害者や世話する家族のひと、政府機関の代表ら約200名が参加しました。閉会式をモンゴルの国会議事堂前の広場で開催したことは、多くの住民や政治家らに刺激を与えたと思います。そのためにデモをやって、アピール活動もしました。

2. 2011年の6月から7月にかけて「ASIA TRY IN MONGOLIA」という国際啓発活動をモンゴルで実施しました。この活動の目的は、自立生活センターとバリアフリーなどを伝えることでした。国内外の参加者合わせて85名が参加し、モンゴルで10日間歩き続けました。参加者の大半は重度障害者でした。

介助制度・ピアカウンセリング・職業相談・斡旋などに関して、政府機関や非政府機関などと何回も交渉した結果、政府機関である労働福祉局と協力してモデルプロジェクトを実施することになりました。現段階では、プロジェクト関連の契約などを済ませ、これから実施していくところです。

- 1 介助制度に関して、障害者9名を対象にモデルプロジェクトをはじめます。
- 2 ピアカウンセリングに関する、セミナー・ワークショップ・講習会などを労働福祉局や Mercy Corps 国際団体と協力して実施しています。
- 3 現在障害者向けのソーシャルマップサイトを作成中です。
- 4 今まで 4人の障害者の就職に仲介しました。

### 3. 直面している課題

前述のとおり、モンゴルは、民主主義になってから20年ぐらしか経っていません。もちろん社会主義時代と比べると福祉関係の法律・規則・福祉制度などが増えて少しよくなったと言えます。残念ながら、その法律・福祉制度などを作るときに、障害者の要望・考え・意見を聞くことをしなかったため、障害者の現状と合わないものが非常に多いです。政治家も住民も含めて障害や障害者に対する考え方が偏っています。だから、モンゴルの社会は障害者が受け入れられていないし、インフラ整備などの環境も障害者を配慮してない住みにくい環境です。そのため、障害者は「当たり前の生活」を送ることができません。モンゴルでは、障害者向けのNGOがたくさんありますが、その中で実際、障害者の人が参加して運営しているところは、非常に少ないです。でも、今の社会を変えて行くのに障害者自身の声・参加・運営が非常に大事だと思います。これと関連して、我々にとって大きな課題は人材育成です。

### 4. 課題をどのように解決するか

以上の問題を解決するために、すでに作ってある法律に障害者の要望や意見を追加してもらう必要があると思います。このため、我が自立生活センターとして出来ることは、前述のモデルプロジェクトを実施した上で、その結果を政府機関に報告するなど、こちらからどんどん情報を発信していくことです。そして、地域でも自立生活センターを広める活動を続けることです。

### 5. 研修がどのように役立っているか

日本で研修したことは素晴らしかったです。その10ヶ月の間、様々な障害者団体で研修を受けるにつれ、人生観が変わりました。自分の考え方も変わったし、将来の目的をみつけたし、私にとってはとても良かったです。この中で一番よかったことは、同じ考え方を持つ仲間が出来たことでした。今は、日本だけでなく、アジアの若い障害者がつながって、ネットワークを作って活動をしています。仲間がいるから、社会を変える運動を続けることができます。



このセミナーは、「米国大使館」、「公益財団法人 日本財団」及び「公益財団法人 ダスキン愛の輪基金」の助成によって行われました。

国際セミナー

アメリカから日本へ、そして今、アジアの国々へ  
—障害分野における人材育成の在り方から考える—

---

発行:公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

〒162-0052 東京都新宿区戸山 1-22-1

電話:03-5273-0633 FAX:03-5273-1523 Email:inquiry@dinf.ne.jp

印刷:公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

2012年5月

---

※本資料の無断転載および複製・コピーは禁じます。

